

公表時間
4月20日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年4月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2023年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023 年 4 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、資源高の影響などを受けつつも、供給制約や感染症の影響が和らぐもとで、いずれの地域でも「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/1月判断】	前回との比較	【23/4月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	→	持ち直している
関東甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	横ばいで推移している	↗	緩やかに持ち直している
近畿	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直している	→	持ち直している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	着実に持ち直している
関東 甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	高めの水準で推移している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	着実に持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
緩やかに増加している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連（インバウンド需要を含む）

【サービス消費】

- ・感染症に対する警戒感の低下に加えて、全国旅行支援が本年入り後も継続されていることから、旅行需要は回復基調を維持している（高知[旅行]）。
- ・新型コロナの5類移行報道後から、国内少数グループ客の予約が増加。2人部屋よりも先に4人部屋が埋まるなど、コロナ禍以前のスタイルに戻りつつある（函館[宿泊]）。
- ・入国制限の緩和により、欧米からのインバウンド客が増加（金沢[観光施設]）。
- ・年明け以降、香港・台湾を中心にインバウンド客が増加しており、同客向けの宿泊価格引き上げ効果もあって利益率が改善（本店[宿泊]）。
- ・人手不足を背景に従業員の繁忙度が高まっていることから、客室の稼働を一部制限している（那覇[宿泊]）。
- ・4月以降は、全国旅行支援の延長発表前の段階でも、予約が前年実績を上回る旅館が数多くみられており、好調を維持できる見通し（前橋[経済団体]）。
- ・更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足でホテル稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している（大阪[宿泊]）。
- ・昨年末の値上げ後も客数に変調はなく、客単価上昇が売上増に寄与。感染状況が落ち着く中、週末を中心に2次会需要も持ち直している。先行き新型コロナの5類移行などに伴い更なる需要回復を期待（本店[飲食]）。
- ・旅行需要の回復を捉えて売상을伸ばしたいところだが、人手が足りていない。募集を出しても全く集まらないため、団体客の受け入れができない状態（釧路[飲食]）。
- ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。

【財消費】

- ・足もとの売上は、高額品需要が引き続き堅調なことに加え、催事需要も好調であったことから、コロナ禍前を上回った。特に、衣料品や化粧品については、外出需要の高まりから、持ち直しの動きがはっきりしている（横浜[百貨店]）。
- ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。
- ・マスク着用ルールの緩和後、化粧品全般の需要が回復しており、売上増加につながっている（札幌[ドラッグストア]）。
- ・値上げにより販売単価が堅調に推移するも、売上は前年を上回っているが、節約志向の高まりもあって販売点数は減少（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。
- ・値上げラッシュを背景に消費者の節約志向は一段と高まっており、ポイント付与の大きい日や特売日への来店客数の増加が目立っている（名古屋[スーパー]）。
- ・商品の仕入価格の上昇分は概ね販売価格に転嫁できているが、電気代などの上昇分は価格に上乗せできておらず、企業努力で吸収している（熊本[スーパー]）。
- ・省エネ性能等に優れた製品への買い替えが継続。特に冷蔵庫の売上が増加しているほか、エアコンや洗濯機の売上も堅調（横浜[家電販売]）。
- ・完成車メーカーの納車ペースの改善を受けて、販売台数は持ち直している。ただし、半導体不足の影響は引き続き懸念材料（福岡[自動車販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②輸出・生産関連

- ・半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は緩やかに持ち直している。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。
- ・半導体不足により生産計画を下回る状況が続いており、解消に向けての不透明感が強い（前橋[輸送用機械]）。
- ・建機の生産は、供給制約の影響で積み上がった受注残の解消に向けて挽回生産を実施していることに加え、既往の資源高で業績好調なエネルギー関連企業から旺盛な需要がみられていることから、当面、高水準が続く見込み（高松[生産用機械]）。
- ・電子部品の輸出は、EVシフト等を背景に車載向けは堅調だが、海外経済減速等からスマホやPC向けが減少し、総じて弱めに推移（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・中国における家電・自動車需要の弱さから、半導体や自動車向けの化学原料の輸出は引き続き低水準（北九州[化学]）。
- ・中国、台湾向け半導体製造装置の輸出は、現地半導体メーカーにおける設備投資計画見直しや納期の期ずれから、足踏み状態となっている（横浜[生産用機械]）。
- ・一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。

③雇用・所得、人手不足への対応

- ・全国旅行支援が本年入り後も継続される中、宿泊・飲食業では繁忙度の高い状況が続いているため、正規・非正規問わず多くの求人がみられる（高松[行政機関]）。
- ・外食需要の回復に伴う、現場スタッフの不足に対応するため、時給の引き上げや短時間や短期間といった単発の勤務形態での募集を増加させている（名古屋[飲食]）。
- ・少子化により工業高校からの採用は競争が激化しているほか、若年層の転職も増加しており、人手不足感が強まっている（金沢[生産用機械]）。
- ・優秀な人材確保を目的に、中堅層以上の職員にはジョブ型の要素を取り入れた人事制度を適用。今後、幹部クラスでは、職務を更に明確化し、昇降級もよりメリハリをつけるなど、ジョブ型の要素を強めていく方針（本店[その他製造業]）。
- ・半導体関連企業が高賃金で人を集めており、契約社員や期間従業員の確保が難しくなっているため、賃金を引き上げて人材確保に努めている（熊本[電気機械]）。
- ・ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。
- ・昨年末までベアの実施予定はなかったが、その後の大企業等の賃上げの動きを受け、優秀な人材の流出を避けるため、ベア実施に舵を切った。これにより、中堅層では、定期昇給込みで年収が7%程度増加する（本店[スーパー]）。
- ・労働需給のタイト化や物価上昇を受けて、大企業ほどではないが、中小企業においても、賃上げの機運が広がっている。実際、価格転嫁が進んでいる先を中心に、前年の実績を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている（名古屋[経済団体]）。
- ・賃上げが社会的要請と位置付けられているが、エネルギー・原材料価格の上昇などにより収益が悪化していることから、賃上げには踏み切れていない（下関[食料品]）。
- ・建設現場の慢性的な人手不足の中で、少人数のオペレーターで稼働できるICT建機を導入する企業が増えている。より安価にICT化を実現できる後付け部品の普及により、先行きこうした動きは一段と広がる見込み（金沢[経済団体]）。
- ・拠点の集約と作業の自動化を推し進めており、設備投資額は例年の3倍近くに増加している。こうしたことを通じて労働生産性の向上を進めていくことで、賃上げ原資を確保していく方針（岡山[対個人サービス]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに増加している。観光は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、高水準で推移している。

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、弱めの動きとなっている。

輸出は、高水準で推移している。

食料品を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに増加している。

百貨店は、緩やかに持ち直している。スーパーは、増勢が鈍化している。コンビニエンスストアは、緩やかに増加している。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。サービス消費は、持ち直している。

観光は、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は、減少している。貸家は、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、持ち直しつつある。食料品、電気機械で

は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年を上回っており、高水準で推移している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の受注高は、高規格道路工事などの大型案件の完工と新規案件の小口化により2021年度比大幅に減少した（函館）。 ・落札から工事開始までの間に資材価格が上昇することを懸念し、公共事業の入札が不落に終わるケースが出てきている。大型工事も一服しており、受注の増加は見込み難い（釧路）。 ・国・自治体の予算をみると、国土強靱化のための加速化対策がスタートした当初に比べると幾分水準は低いが、2023年度の予算は前年並みの水準であり、安堵している（札幌）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・一部海域で貝毒発生に伴いホタテの出荷を自主規制していることから先行きのホタテの輸出が幾分弱含む可能性がある（札幌[卸売]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のインバウンド需要の増加を見据え、長期滞在型の観光客の取り込みを目的とした自炊用キッチンスペースを新設した（釧路[宿泊]）。 ・建設業では女性の作業員や現場監督が増加していることから、予てより課題であった衛生環境の改善を図るための新規設備を導入し、快適な職場環境の整備を行った（釧路[建設]）。 ・旅行支援策等による観光需要の増加により収益が持ち直したため、コロナ禍で実施を見送ってきた老朽化した社屋の建て替えに着手する。新たな社屋とすることで労働環境を改善し、人材係留にもつなげる狙い（函館[卸売]）。 ・環境性能に優れた自動車向けのラインを新たに増設し、半導体の供給制約解消後の需要増に対応していく（札幌[輸送用機械]）。 ・資材価格の高騰などから、店舗あたりの建築費用がコロナ禍前比3割増増加し、投資回収に長期間を要する案件が増えており、思うようなペースで出店できていない（札幌[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用ルールの緩和後、化粧品全般の需要が回復しており、売上増加につながっている（札幌[ドラッグストア]）。 ・感染者数の減少や新型コロナの5類移行の発表があったことで安心感が広がっており、来店客数は増加傾向にある。年度替わりの歓送迎会も再開されてきており、コロナ禍前の賑わいに近づきつつある（釧路[飲食]）。 ・季節イベント商材は、高価格帯の商品から完売となるなど、ハレの日消費は引き続き好調となっている（札幌[百貨店]）。 ・相次ぐ食料品の値上げを受けて消費者は価格に敏感になっているが、人流の持ち直しが継続するもと、衣料品の需要は堅調である（函館[小売]）。 ・2月にメーカーからの仕入価格上昇分を全額転嫁し値上げを実施。値上げ実施以降、購入点数や客足の減少が昨年10月の値上げ実施時よりも大きく、節約志向の強まりを感じている（釧路[スーパー]）。 ・供給制約の影響は依然残るものの、メーカーの増産により登録台数は前年を1～2割上回っている。自動車が生活必需品に近い当地においては、物価高のもとでも、新型車を中心に新規受注も好調（函館[自動車販売]<札幌、釧路>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行報道後から、国内少数グループ客の予約が増加。2人部屋よりも先に4人部屋が埋まるなど、コロナ禍以前のスタイルに戻りつつある（函館〔宿泊〕）。 ・足もとの客室稼働率は低下しているが、これは、各種コスト高と人手不足である状況を踏まえ、低価格商品の販売を絞り込んだため。無駄な稼働をさせる余裕はないことから、今後も採算を重視した運営を行っていく（札幌〔宿泊〕＜函館＞）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の上昇を受けて、中間層以下の顧客では、ローコストビルダーへ一定程度シフトしている（函館）。 ・分譲戸建住宅では、これまで販売後1年以内に買い手がつく状況だったものの、足もとでは想定以上に売れ残りが多く、1年を超す在庫物件もみられている。売れ行きを踏まえ、当社では着工ペースを鈍化させている（函館＜札幌＞）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・乳製品生産全体としては弱めの状況が続いているが、感染症の影響緩和に伴い、飲食店向けの一部業務用乳製品需要が回復傾向。先行きも、インバウンド客の回復による需要増加を予想しており、同製品の生産量を増加させる方針（釧路〔食料品〕）。 ・主原材料であるイカの仕入価格は高止まりが続いており、採算面を考慮すると十分な量が調達できないため、受注を抑制せざるを得ない状況（函館〔食料品〕）。 ・世界的なスマホ需要の減少等を背景として、スマホ関連向け製品を中心に受注減が継続。昨秋以降の工場稼働率は、2022年度初の計画を▲2割強程度下回っている（函館〔電子部品〕＜札幌＞）。 ・2023年度の生産計画は、少なくとも上期中は半導体の供給制約による生産の下押しは継続するとみている。下期から、半導体の供給制約が徐々に緩和される中で、生産水準が高まっていく想定（札幌〔電気機械〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行需要の回復を捉えて売上を伸ばしたいところだが、人手が足りていない。募集を出しても全く集まらないため、団体客の受け入れができない状態（釧路〔飲食〕）。 ・慢性的な運転手不足が続いている中、これまでは時間外労働や休日出勤で何とか対応してきたが、これらの対応も安全確保や運転手の生活面から限界に達しており、路線バスの運行本数を減便せざるを得なくなっている（釧路〔運輸〕）。 ・大型の半導体工場建設が予定されていることから、先行き人手不足が深刻化する可能性が高いとみて、数%のベアに加え、段階的に同社と遜色の無い水準まで初任給を引き上げていくことを検討している（札幌〔電子部品・デバイス〕）。 ・2022年度に7～8%程度のベアを実施したが、更なる物価上昇に対応するため、2023年度も同程度のベアを計画している（釧路〔飲食〕）。 ・従業員の生活水準を維持するために物価上昇率を意識して4%以上の賃上げを予定している（札幌〔対個人サービス〕＜釧路、函館＞）。 ・利益は吹き飛んでしまうが、人材確保が当社の最重要課題であるため、賃上げは実施する。もっとも、当社のような中小零細は、価格転嫁力がある大企業のような幅での賃上げは難しいため、大企業との賃金格差が一層開いてしまうのではないかと懸念している（札幌〔食料品〕）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2022～2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、下げ止まっている。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きが進捗している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、高水準ながらも弱

含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギーや食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月に発生した豪雨災害の復興関連工事や、防衛費の増額を受けた整備事業の受注が増加しており、2023年度もこうした案件の受注が続く見通し（青森）。 ・2023年度の県の公共工事関連予算は、2022年の福島県沖地震や豪雨災害からの復旧工事などにより当初予算が増加している一方、震災復興関連などの繰越予算が減少傾向にあることから、全体では前年度並みとなっている（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け部品の減産を受けて業績が悪化しているため、老朽化した設備の維持・更新投資を先送りした（仙台[生産用機械]）。 ・世界的なスマホ・PCの販売不振により足もとの受注は減少しているが、長期的には半導体需要が増加することを見込んでいるため、積極的な能力増強投資を継続（福島[電子部品・デバイス]）。 ・先行き人手不足が一層深刻化すると見込まれるため、2023年度以降、全自動マシンの導入等の省力化投資を段階的に進めることで、生産ラインの自動化率を引き上げていく方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足が深刻化する中、既存工場の統廃合を行い、省人化を重視した新工場を設立する予定（青森[食料品]）。 ・工場全体としてクリーンエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設備等の脱炭素投資を進めている（仙台[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・恵方巻やバレンタインなどのハレの日商戦が好調であるほか、感染症の影響緩和を受けて、卒入学用のフォーマル衣料品や、外出用のカジュアル衣料品や身の回り品、アクセサリなどを新調する動きが強まっている（仙台[百貨店]）。 ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。 ・新型車の需要が旺盛であることに加え、供給制約の影響が少しずつ改善に向かっていることから、自動車の販売台数は前年を上回って推移している（仙台[自動車販売]）。 ・イベント開催や全国旅行支援の効果により宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。この間、インバウンド需要は、東南アジアや台湾を中心に回復傾向にある（秋田[宿泊]）。 ・感染状況が落ち着いている中、日中の外食需要に加え、小規模宴会を中心とした夜間の外食需要も回復してきている（福島[飲食]）。 ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、高単価商品の売上が伸び悩んでいるものの、光熱費の上昇を受けて、節電につながる省エネタイプの家電の売上が増加している（青森[家電販売]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、相対的に低価格なドラッグストア等への顧客シフトがみられているため、プライベートブランド商品の品揃え強化や一部商品の値下げセールを実施（福島[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築費用の上昇に伴う販売価格の引き上げを受けて、住宅購入を見送る顧客が増加しており、新規受注は大幅に減少する傾向が続いている（青森）。 ・ 住宅展示場への新規出展を行ったことで、来客数は従前より増加したものの、物件価格上昇や物価上昇の影響で消費者マインドが低下しており、購入に至らないケースが多く、受注は弱含んでいる（秋田）。 ・ 分譲戸建住宅の販売低迷を受けて、在庫圧縮の観点から一部商品を値引き販売しているほか、新規着工も2022年と比べて大幅に減らしている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマホの買い替えサイクルの長期化や中国経済の低迷などから海外スマホ向けの需要が落ち込んでおり、受注は2023年7～9月頃まで前年比▲2～3割程度減少する見通し（青森[電子部品・デバイス]）。 ・ 主力のEV向け需要は、欧米を中心とした市場拡大により増加基調。もともと、足もとのEV販売鈍化を受け、欧州メーカーの生産計画見直しや在庫調整による納期後ずれが頻発しており、先行き不透明感が強い（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・ 半導体メーカーの設備投資需要の鈍化を受けて、半導体製造装置向け部品の生産量が足もと前年比▲3割程度と大幅に減少。取引先からの引き合いも弱く、2023年度上期は減産を続ける見通し（仙台[生産用機械]）。 ・ 一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。 ・ 完成車メーカーの挽回生産を受けて、自動車部品の生産量は改善傾向にある。先行きも、供給制約の緩和に伴って持ち直しを続ける見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴い、企業では出社を再開する動きがみられることから、オフィス向けの紙製品需要の減少は一服しつつある（青森[紙・パルプ]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴って外食向け需要が持ち直しており、冷凍食品の生産量が増加している（仙台[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用の売り手市場が続く中、給与水準が高い大企業に学生の応募が集中している影響で、十分な新卒者数を確保することが出来ない（仙台[自動車販売]）。 ・ 感染状況が落ち着き、来店客数が回復傾向にあるものの、人手不足から時短営業や定休日の設定を余儀なくされており、需要を取りこぼしている（福島[飲食]）。 ・ 従前からベトナム人技能実習生を受け入れているが、円安に伴う賃金の目減りにより、日本よりも台湾や香港を志向する実習生が増えており、受入人数が減少しつつある（秋田[業務用機械]）。 ・ スマホ・PC部品の生産量が大幅に落ち込んでいることを受けて、2023年入り後に派遣社員の数を半減させた（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・ ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。 ・ 足もとの物価上昇や人手不足を受けて、従業員の待遇を大幅に改善する必要があると考え、2023年度の春闘では満額回答し、正社員の給与を5%超、パート従業員の時給を正社員以上の上昇率で、それぞれ引き上げることとした（秋田[スーパー]）。 ・ 昨今の物価上昇を受けて、従業員の生活を守るために賃上げの実施を決定した。賃上げ原資については、業態内での競争が激しく販売価格を引き上げることが難しいため、経費の削減を進めることで確保する予定（青森[卸売]）。 ・ コロナ禍での収益悪化により賃上げの実施が難しい状況が続いていることから、他業種との待遇の差を背景に離職する従業員が相次いでいる（青森[宿泊]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応投資を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、着実に持ち直している。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、着実に持ち直している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に一段と減少している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、生産用機械は、増加している。繊維は、持ち直している。金属製品は、持ち直しの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事や、昨年の豪雨関連の災害復旧工事による下支えはあるが、北陸新幹線関連工事の一巡により、弱めの動きとなっている（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向けを中心とした電子部品需要減少を受けて、2022年度の能力増強投資を一旦先送りしたが、長い目でみれば需要増加が続くとみており、中長期的な投資計画に変更はない（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・半導体不足で最新鋭の織機の納期が長引いたため、代替機での対応や投資時期の見直し等の計画修正を余儀なくされた（金沢[繊維]）。 ・成長著しいEV向け電子部品の大型投資を計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・政府による環境対応の補助金効果で住宅用建材の需要が大幅に増加する中で、2023年度末までに予定していた能力増強投資の前倒しを決めた（金沢[金属製品]）。 ・建設現場の慢性的な人手不足の中で、少人数のオペレーターで稼働できるICT建機を導入する企業が増えている。より安価にICT化を実現できる後付け部品の普及により、先行きこうした動きは一段と広がる見込み（金沢[経済団体]）。 ・1年後に迫る北陸新幹線の敦賀延伸やインバウンド客の増加を見越して、越前和紙等の地元産品で彩る高単価な客室フロアを整備する計画（金沢[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高額品販売や催事が好調であるほか、外出機会の増加により衣類や化粧品等で積極的な支出がみられる。生活必需品には無駄な支出をしない一方、ハレの日や自分へのご褒美消費には積極的で、二極化が進んでいる（金沢[百貨店]）。 ・物価上昇の中で、食料品等の日常的な買物では、特売品に需要が集中するなど、節約志向の強まりがみられる（金沢[スーパー]）。 ・いまだ納車時期に不安定さは残るものの、新車登録台数は増えており、納車ペースは改善傾向にある（金沢[自動車販売]）。 ・足もとでは、新生活に向けた一人暮らし用の洗濯機や冷蔵庫、パソコン、携帯電話等の動きが良い（金沢[家電販売]）。 ・春の観光シーズンは、団体予約がコロナ禍前の水準に回復（金沢[観光施設]）。 ・入国制限の緩和により、欧米からのインバウンド客が増加（金沢[観光施設]）。 ・社会経済活動が再開される中で、桜の満開が週末と重なり、天候も良好だったことから、国内外からの花見客が大幅に増加した（金沢[観光施設]）。 ・繁閑に応じて宿泊価格を変動させているが、市内の客室数の増加に伴い、直前予約の価格が低下するなど、価格低下圧力が強まっている。今後は値引き前の早いタイミングで予約するインバウンド客の増加を期待（金沢[宿泊]）。 ・観光客が増加しているものの、バス・タクシーの運転手不足で需要を取りこぼしている。特にバスでは、路線バスの運行を優先するため、一部の観光バスの運行を取りやめている（金沢[運輸]）。 ・これまで、原材料価格や電気料金が大幅に上昇しても値上げを行うことができなかったが、社会経済活動の再開に伴い日本酒の販売が回復しつつあることから、2割弱の値上げを決定した（金沢[食料品]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰に伴う値上げ後は、受注・着工数ともに前年を下回っている。問い合わせも減少傾向にあり、消費者の住宅購入意欲は減退している（金沢）。 ・住宅価格の上昇によって、住宅ローン返済額が増す中、家賃対比で割高感が出ており、若年層や低所得者層では貸家に住み続ける人が増えている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・資源開発関連は好調だが、米欧の金利上昇等を受けて海外需要に減速感がみられ始めた。このため、2023年度の生産は、資源開発関連は大幅に増加するものの、全体では高水準ながら減少に転じる見通し（金沢[生産用機械]）。 ・車載半導体は好調な一方、ウェイトの高いスマホやPC向けの半導体は、需要減少と過剰在庫により低調となっている。在庫調整が進捗し、受注が回復するには、約半年はかかる見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・メモリを中心とした在庫調整や米国による中国向け半導体輸出規制を受けて、多くの半導体メーカーの設備投資計画が見直された。このため、半導体製造装置の納期が長期化し、足もとの生産は減少している（金沢[生産用機械]）。 ・車両用内装材向けの受注は、依然として低調であり、完成車減産の影響緩和は感じられない（金沢[繊維]）。 ・ラグジュアリーやアウトドアブランド向けは好調ながら、先行きは海外でインフレによるアパレル需要の減衰が懸念され、不透明感が強い（金沢[繊維]）。 ・コロナ禍の航空機需要蒸発から一転し、関連素材の受注が増加（金沢[繊維]）。 ・急激なインフレが進行している海外では、消費者の買い控えを懸念する企業が増えており、国内取引先よりも海外取引先の方が、価格転嫁を許容しなくなっている（金沢[その他製造業]）。 ・地域全体で分業体制が構築されている眼鏡業界では、人手不足や廃業により取引先の生産能力が低下している。このため、高水準な受注残があるものの、当社の生産を引き上げられない状況が続いている（金沢[その他製造業]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により工業高校からの採用は競争が激化しているほか、若年層の転職も増加しており、人手不足感が強まっている（金沢[生産用機械]）。 ・需要の減少している電子部品関連を除き、人材派遣の求人は年々増加傾向にあり、人手不足の深刻化を感じている（金沢[対事業所サービス]）。 ・コロナ禍に稼働率が低下した時に、非正規社員が製造業等に流出した。それらの人材からは「勤務時間が不規則な宿泊業界には戻らない」との声が聞かれ、宿泊客数が増加する足もとでは、人手不足が強まっている（金沢[宿泊]）。 ・建設業界全体で、人材確保を目的とした賃上げの動きがみられ、ベアを行うだけでなく、前年より賃上げ率を高める企業も相応にみられる（金沢[経済団体]）。 ・中小企業である当社にとって、ベアのハードルは相応に高いが、2023年度は物価高を踏まえてベアの実施を決めた。人件費は増加するものの、賃上げで従業員のモチベーションが高まることによる業績改善を期待（金沢[繊維]）。 ・長らくベアを実施していなかったが、物価高への対応と採用競争力の強化のため、1割近いベアを行う方針。特に、若年層については、賃上げ率を高め、初任給も北陸では業界トップクラスとする予定（金沢[金融機関]）。 ・コスト増加で収益環境が悪化する中、賃上げは自社の正社員を優先するため、派遣社員までは手が回らない企業が多い（金沢[対事業所サービス]）。 ・定例給与を引き上げたいが、固定費の増加につながるベアは現時点では難しい。まずは、コロナ禍で支給していなかった賞与を支給する方針（金沢[宿泊]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

輸出・生産は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。また、設備投資は持ち直している。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の業況感は小幅に悪化している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

百貨店の売上高は、持ち直している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられており、持ち直しのペースが鈍化している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械を中心に横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、上昇している。雇用者所得は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、前年比プラス幅は概ね横ばいとなっている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、法人向けを中心に前年比プラス幅は拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、国土強靱化関連の防災・減災工事などが継続的に発注されていることから、横ばい圏内で推移している（松本）。 ・地方自治体を中心に小中学校の建替工事等の案件はあるが、現場の人手不足から受注を見送らざるを得ないケースも出ている（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連の北米向け輸出は、堅調さを維持しており、当面は高水準が続く見通し。ただし、現地ではより安価な商品へ需要のシフトがみられ始めており、景気減速の影響を懸念している（横浜[輸送用機械]）。 ・世界的なスマホ・PC需要の減少から、電気機器部品の輸出が減少。足もとの受注も低迷しており、回復にはしばらく時間がかかる見込み（新潟[電気機械]）。 ・中国、台湾向け半導体製造装置の輸出は、現地半導体メーカーにおける設備投資計画見直しや納期の期ずれから、足踏み状態となっている（横浜[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的には、スマホの高機能化やデータセンターの増設、EVの普及等から電子部品の需要は拡大する見通しにあるため、能力増強投資を実施している（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・省人化を目的に、ロボットを用いて部材の搬送を自動化したほか、AIを用いて製品の検査工程を自動化した（松本[電子部品・デバイス]）。 ・営業エリア拡大を目的に、主要駅付近での単独出店に加え、スーパーなどの新規出店に併設する形での出店も強化していく方針（本店[ディスカウントストア]）。 ・物流業界における2024年問題への対応から中距離輸送の需要が高まるとみており、主要都市間の中継地点に物流拠点の設置を検討（横浜[運輸]）。 ・新規出店については、都心部を中心に家賃や人件費が高く、採算性の観点から再検討を要する案件が多いため、進捗が遅れている（本店[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ビジネス関連需要や海外富裕層需要等が戻ってくる中、宿泊需要の回復が継続。先行きは中国人観光客の回復により、一段の売上増加を期待（本店[宿泊]）。 ・水際対策緩和を受け、東南アジアや台湾のインバウンド客が増加（松本[宿泊]）。 ・年明け以降、香港・台湾を中心にインバウンド客が増加しており、同客向けの宿泊価格引き上げ効果もあって利益率が改善（本店[宿泊]）。 ・4月以降は、全国旅行支援の延長発表前の段階でも、予約が前年実績を上回る旅館が数多くみられており、好調を維持できる見通し（前橋[経済団体]）。 ・昨年末の値上げ後も客数に変調はなく、客単価上昇が売上増に寄与。感染状況が落ち着く中、週末を中心に2次会需要も持ち直している。先行き新型コロナの5類移行などに伴い更なる需要回復を期待（本店[飲食]）。 ・食材の仕入価格上昇分は販売価格へ転嫁しているが、客離れを懸念し、光熱費の上昇分までは転嫁できていない（前橋[飲食]）。 ・足もとの売上は、高額品需要が引き続き堅調なことに加え、催事需要も好調であったことから、コロナ禍前を上回った。特に、衣料品や化粧品については、外出需要の高まりから、持ち直しの動きがはっきりしている（横浜[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高を背景に生活防衛意識が強まる中、手土産用菓子折りについて、目立たない範囲でワンランク下の商品を購入する動きがみられている（水戸[小売]）。 ・値上げを受け、買い上げ点数の減少のほか、低価格プライベートブランド商品へのシフトなど、消費者の節約志向がみられている（松本[スーパー]）。 ・省エネ性能等に優れた製品への買い替えが継続。特に冷蔵庫の売上が増加しているほか、エアコンや洗濯機の売上も堅調（横浜[家電販売]）。 ・半導体不足を受けた納車遅延は続いているものの、影響は緩和方向にあり、販売は持ち直している（松本[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・物件価格の上昇を受けて、購入する住宅や土地のサイズを小さくする動きや、より低価格な住宅に流れるケースがみられている（松本）。 ・分譲マンション需要は、低金利環境に支えられ堅調に推移。ただし、このところ郊外物件でも販売価格の上昇が目立っており、開発物件を見極める必要性が一段と強まってきていると感じている（横浜）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連部品を中心とした供給制約は総じてみれば和らいでいるものの、自動車業界全体の生産が持ち直す中で部材調達が難しくなるケースも散見されており、当初想定していた挽回生産には至っていない（横浜[輸送用機械]）。 ・半導体不足により生産計画を下回る状況が続いており、解消に向けての不透明感が強い（前橋[輸送用機械]）。 ・車載半導体製品は、EV関連の引き合いが強く、足もと受注が増えている。2023年度では更なる需要増を見込んでいる（甲府[電気機械]）。 ・取引先の在庫調整を受けて、スマホやデータセンター向けの電子部品の生産量が減少している（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・半導体製造装置向け部品の生産はこのところ増勢が鈍化しており、今夏までは調整局面が続くとみている（横浜[金属製品]）。 ・原材料費に加え、電気・ガスなど幅広く製造コストが上昇する中、エビデンスや理由を明示しながら交渉し、価格転嫁を実現。また、今春の賃上げの原資確保を目的とした値上げ交渉も開始（本店[はん用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人手不足感の高まりを受け、労働需給は緩やかに持ち直している。特に宿泊業は、全国旅行支援により稼働率が高まり、需給はタイト（横浜[行政機関]）。 ・時給を引き上げて求人をかけているが、人流の回復を背景に幅広い業種と競合し、思うように人員を確保できていない（水戸[対個人サービス]）。 ・優秀な人材確保を目的に、中堅層以上の職員にはジョブ型の要素を取り入れた人事制度を適用。今後、幹部クラスでは、職務を更に明確化し、昇降級もよりメリハリをつけるなど、ジョブ型の要素を強めていく方針（本店[その他製造業]）。 ・世の中の賃上げムードが高まっているもとの、冬季賞与は要求に満額で回答したほか、春闘でも例年を上回る水準の賃上げを実施する（松本[輸送用機械]）。 ・昨年未までベアの実施予定はなかったが、その後の大企業等の賃上げの動きを受け、優秀な人材の流出を避けるため、ベア実施に舵を切った。これにより、中堅層では、定期昇給込みで年収が7%程度増加する（本店[スーパー]）。 ・各種コストの上昇と価格転嫁の難航から収益が悪化しているが、離職を防ぐため、2023年度は定期昇給に加え数年振りのベアも実施予定（新潟[生産用機械]）。 ・当社のような中小企業では、大手企業に見劣りしない賃金水準を確保するのは難しいため、定休日の導入など労働環境の改善に取り組んでいる（新潟[宿泊]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、横ばい圏内となっている。生産は、緩やかに持ち直している。企業の業況感は、概ね横ばいとなっている。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、自動車関連の部品供給不足の影響が徐々に和らいでいるものの、一部に弱めの動きがみられることから、横ばい圏内となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

飲食・宿泊サービスや乗用車販売は、持ち直している。スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が徐々に和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、引き続き低水準で推移しているが、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震や風水害に対する防災・減災工事のほか、高速道路の整備関連工事が引き続き発注されるなど、公共投資は高めの水準で推移している（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向けなど一部地域に弱めの動きがみられるが、半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残にも支えられて、輸出は横ばい圏内となっている。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。 ・中国のゼロコロナ政策は解除されたが、現地における耐久消費財や住宅の販売の本格的な回復には至っておらず、同国向けの輸出は、当初計画を幾分下回る状況が続いている（名古屋[化学]）。 ・グローバル規模でのメモリの在庫調整の影響から、スマホやP C向け受注が弱い動きを続けている中、データセンター向けの受注も減速しており、輸出は弱めの動きとなっている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰を受けた利益下押しという局面においても、E V化や工場等の脱炭素化など中長期的な対応が必要な設備投資については、計画の一部縮小はあっても、取り止めまでには至っておらず、全体としては堅調さを維持している（名古屋[建設]）。 ・中国におけるE V関連の設備需要が強まるも、生産が受注に追い付いていない状況のため、大規模な能力増強投資を実施する予定（静岡[生産用機械]）。 ・このところのI T関連材の需要減少を受けて、半導体製造装置向け部品の受注は弱含んでいるが、先行きは、半導体市場の更なる成長を見込んで、同部品向けの生産ラインを増設する計画（名古屋[鉄鋼]）。 ・既存の生産ラインの能力増強投資だけでなく、環境関連投資として、太陽光発電設備の拡充や一部加工機械の省エネルギー化等を積極化（名古屋[生産用機械]）。 ・現場の人手不足に対応したデジタル関連投資を積極化させており、これまでにセルフレジや、A Iを用いた物流・販売管理等を導入。先行きも、一段と人手不足が見込まれるも、こうした投資を拡充させていく予定（名古屋[スーパー]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層の購買意欲は旺盛であり、高額品の販売は引き続き好調を維持しているほか、外出機会の増加や卒業式などの参列制限緩和を受けた、春物やフォーマルウェアの需要増加から、衣料品の販売も堅調（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・値上げラッシュを背景に消費者の節約志向は一段と高まっており、ポイント付与の大きい日や特売日への来店客数の増加が目立っている（名古屋[スーパー]）。 ・水際対策の緩和以降、アジア圏からのインバウンド客数が明確に持ち直しているほか、為替円安の効果もあって、同客層へのハイブランド商品の販売が好調（静岡[小売]）。 ・電気やガス代等のエネルギーコスト高を背景に、省エネ機種への買い替え需要が高まっており、消費者の関心が旅行や外食等のサービス消費にシフトする中でも、売上を下支えしている（名古屋[家電販売]）。 ・自動車の受注が引き続き堅調である中、生産が緩やかに持ち直すも、足もとの販売は回復している（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響が和らぐもとで、売上は、足もと、感染症禍前比9割程度まで持ち直している。先行きは、感染症の5類移行などにより、感染症禍前の水準まで回復することを見込んでいる（名古屋[飲食]）。 ・感染症に対する警戒感が和らぐ中、個人客、団体客いずれも客足が回復している。特に、団体客については、大規模宴会の予約件数が徐々に増えている（静岡[飲食]）。 ・全国旅行支援などを背景に、宿泊需要が持ち直しているが、それに比べられるだけの従業員が不足しているため、客室販売に上限を設けるなどして、新規の予約受付を停止せざるを得なくなっている（名古屋[宿泊]<静岡>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、資材価格の上昇は一服したが、販売価格が高止まりしているため、顧客が購入を手控える動きは続いており、販売は前年割れとなっている（名古屋）。 ・分譲マンションは、都心や駅近など利便性の高い物件の販売が好調。高価格帯であっても竣工前に完売するケースがみられている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は緩やかに持ち直している。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。 ・自動車生産が緩やかに持ち直すもとで、自動車向けは、ひと頃と比べて生産水準が切り上がっている。一方、半導体関連向けは、データセンターの建設・更新需要が弱含んでいるため、生産水準を引き下げている（名古屋[鉄鋼]）。 ・景気減速の懸念から、欧州や米国など海外からの建設や電力関連向けの受注が弱含んでいる。足もとは、高水準の受注残を背景にフル生産となっているが、先行きも維持できるかは不透明（名古屋[生産用機械]）。 ・外出機会の増加を背景に、化粧品関連の需要が持ち直しているため、生産は高水準で推移している（静岡[化学]）。 ・原燃料価格の上昇を受けて、取引先企業のコスト削減意識が強まる中、包装を簡素化するなどの動きがみられており、包装紙の需要が減少しているため、生産調整を余儀なくされている（静岡[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業では、生産水準の緩やかな持ち直しを受けて、自動車関連を中心に求人数が増加傾向にあるが、一部の先では、依然として残存する突発的な減産リスクを踏まえ、求人数の引き上げには慎重なスタンスがみられている（名古屋[行政機関]）。 ・足もとは、プロパー社員の応援や派遣社員の増員により、何とか現場人員を確保できているが、先行きは、経済活動の本格的な回復に伴い、各企業の設備投資意欲が強まるもとで、人繰りが一層タイト化することを懸念（名古屋[建設]）。 ・外食需要の回復に伴う、現場スタッフの不足に対応するため、時給の引き上げや短時間や短期間といった単発の勤務形態での募集を増加させている（名古屋[飲食]）。 ・若手人材の確保・係留の観点から、今春に給与体系を全面的に見直し、若年層を中心にベアを実施することで、賃金カーブのフラット化を図る予定（静岡[運輸]）。 ・労働需給のタイト化や物価上昇を受けて、大企業ほどではないが、中小企業においても、賃上げの機運が広がっている。実際、価格転嫁が進んでいる先を中心に、前年の実績を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている（名古屋[経済団体]）。 ・物価高を踏まえ、従業員への生活支援の観点から、今春は大幅な賃上げをする予定。もっとも、海外経済の減速等を背景とした荷動きの悪化により、運賃の下押し圧力が強まる中で、来年以降の同程度の賃上げ継続は難しい（静岡[運輸]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業は悪化している一方、非製造業は改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、新型コロナウイルス感染症や供給制約等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高は、緩やかに増加している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、海外経済の回復ペースが鈍化するもとで、電子部品・デバイスや化学など一部に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、コスト高や人手不足の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加を背景に、前年比1%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、住宅ローンや設備資金需要のほか、経済活動再開や原材料高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路関連工事や国土強靱化計画に基づく地方公共団体の予算執行が進むもとの、公共投資は高水準で推移している（大阪）。 ・ 公共投資は、高速道路関連工事や公共施設の建築工事等を背景に高水準となっている。2023年度予算等を踏まえると、先行きも高水準で推移する見通し（京都）。 ・ 公共投資は、国土強靱化関連工事が前倒しで進められた反動もあって、全体としては弱めの動きとなっている（神戸）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資需要で建機の輸出は堅調だが、IT製品や半導体工場投資の需要減退から、電子部品や中間財、メモリ関連の半導体製造装置の輸出が減少（大阪[運輸]）。 ・ 電子部品の輸出は、EVシフト等を背景に車載向けは堅調だが、海外経済減速等からスマホやPC向けが減少し、総じて弱めに推移（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 半導体製造装置の輸出は、先端品の工場投資が続く台湾や米国向けが堅調なほか、中国向けも規制対象外のレガシー半導体向けが伸長（京都[生産用機械]）。 ・ 中国やNIEs向け電子部品の輸出は、スマホ向け等の在庫調整により下押しされているが、新モデルの生産が始まる夏頃に向け徐々に持ち直していく見通し（大阪[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体製造工程において使用される薬品の中長期的な需要拡大を見据えて、2023年度も積極的な設備投資を継続する方針（大阪[化学]）。 ・ 国内外からの需要が堅調なEV用部品の生産能力を、従来に比べ2倍以上に引き上げる能力増強投資を実施している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 米国による半導体製造装置の対中輸出規制が強化される中、拠点分散の観点から、国内や東南アジアにおいて生産拠点の新設を計画している（京都[生産用機械]）。 ・ 旺盛な配送需要に対応するため、利便性の高い高速道路のインターチェンジ付近に、マルチテナント型の物流施設を建設（大阪[運輸]）。 ・ 資材価格や物流コストの上昇により収益が悪化していることから、不急の設備投資を先送りしている（神戸[業務用機械]<京都>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の富裕層向けに加え、インバウンド客の増加もあって、ラグジュアリーブランド等の高額品の販売が好調となっている（京都[百貨店]<大阪>）。 ・ 外出機会の増加や気温が高めに推移していることから春物衣料の売れ行きが好調なほか、コロナ禍で低調であった卒業・入学式用のフォーマルウェアがコロナ禍前に近いペースで売れている（神戸[百貨店]）。 ・ 値上げにより販売単価が堅調に推移するもとの、売上は前年を上回っているが、節約志向の高まりもあって販売点数は減少（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。 ・ 巣ごもり需要のはく落によりテレビは弱い動きだが、新生活・一人暮らし関連需要から低単価な洗濯機・冷蔵庫の販売台数が伸びている（大阪[家電販売]）。 ・ 半導体不足の影響が相対的に小さいガソリン車を中心に納車ペースが改善し、登録台数は前年を大幅に上回っている。受注台数も、新型車の投入効果を背景に前年を上回っている（神戸[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国旅行支援や地域限定クーポン等の需要喚起効果から、値上げをしたにもかかわらず、売上はコロナ禍前と同水準まで回復しつつある（大阪[飲食]<神戸>）。 ・エネルギー価格上昇やインバウンド回復に伴う宿泊料金の更なる高騰は懸念点だが、全国旅行支援等の効果もあり旅行取扱額は持ち直している（大阪[旅行]）。 ・中国を除くインバウンド客が着実に回復しているほか、全国旅行支援が割引率を縮小するもとでも需要の押し上げに寄与している（大阪[宿泊]<京都>）。 ・更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足でホテル稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している（大阪[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・実質所得の減少や住宅価格の高騰から、中間所得層の購入意欲が低下しており、持家の着工は例年を下回っている。他方、貸家の着工は相続税対策等の需要を背景に増加基調をたどるとみている（大阪<神戸>）。 ・過去の水準と比べて為替が円安となっていることもあり、都市部では海外投資家が物件を購入する動きが引き続きみられている（大阪<京都>）。 ・競合物件の値上げに合わせ、既往の建築コスト上昇分として、新築分譲マンションの販売価格を引き上げているが、需要は堅調である（大阪）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向けは堅調を維持しているものの、世界的なインフレによる景気減速等を背景にスマホや家電向けなどの電子部品の需要は減少しており、工場稼働率を引き下げている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・自動車向け鋼材の受注が弱含むもと、工場稼働率も低調に推移している。半導体の供給制約が長引いており、完成車メーカーの挽回生産が本格化するのはいま少し先とみており、当面は稼働率の大きな回復が見込めない（神戸[鉄鋼]）。 ・北米向け建機は、ローン金利の上昇で住宅関連需要が減少しているが、インフラ向けの需要が堅調な中、豊富な受注残もあり生産は高水準横ばいで推移している（大阪[生産用機械]）。 ・世界的なEV需要の拡大で車載電池の生産は増加基調にある（大阪[電気機械]）。 ・半導体製造装置は、ロジック系の半導体メーカーからの需要が堅調で、受注残も高水準となっていることから生産能力を増強しており、生産は緩やかに増加している（京都[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格上昇の影響から中小零細の建設業・製造業の一部で求人を控える動きがみられるが、宿泊・飲食サービスや卸・小売の求人回復に牽引され、全体の求人数は緩やかに増加している（大阪[行政機関]<京都>）。 ・コロナで従業員が減少した中、宿泊者数が急回復しており負担が増加している。激務による離職も増え、人手不足に拍車がかかっている（京都[宿泊]<神戸>）。 ・コロナで働く場が減少した飲食サービス業の非正規人材を確保してきたが、飲食サービス業が本格再開する中、人材確保が困難化している（大阪[小売]）。 ・コロナ禍を経て柔軟な働き方を好む求職者が増加したが、雇用条件を改める企業の動きは乏しく、ミスマッチとなるケースが増えている（大阪[人材サービス]）。 ・優秀な人材の採用・確保に向けて、当社の賃金が、採用上競合する地場の大手企業の平均を上回る水準までベアを実施する（京都[生産用機械]）。 ・協力会社からの値上げ要請に真摯に応じることで協力先従業員にも賃上げを広げ、サプライチェーン全体での人材の安定確保を図る（大阪[はん用機械]）。 ・消費者物価の上昇を受けてレジャー費を節約する動きが広まる可能性があるため、今春は固定費増加につながる賃上げを見送る予定（京都[対個人サービス]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。個人消費は持ち直している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観（中国地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2023年度の設備投資も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、国内旅行中心に緩やかな回復基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しのペースが鈍化している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、弱めの動きとなっている。電子部品・デバイスは、弱い動きとなっている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、このところやや増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事や令和3年8月豪雨に係る災害復旧工事が安定的に発注されるも、公共工事請負金額は高水準で推移している。もともと、先行きは、災害復旧工事の一巡等により、弱めの動きとなる見通し（広島）。 ・資材価格の高騰や、最低賃金の上昇等による人件費の増加を踏まえ、工事単価が上昇している（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の輸出は、上海ロックダウンの影響で大きく落ち込んだ後、着実に持ち直しを続けてきたが、足もとは供給制約の影響がなお残るも、持ち直しペースが若干鈍化している（広島[自動車関連]）。 ・合成樹脂向け化学製品の輸出は、中国におけるゼロコロナ政策の解除を受けた需要回復が想定よりも遅れていることから、低水準で推移している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・EV化の進展を見据えて、EV向け高付加価値製品の生産能力増強投資を進めているほか、脱炭素に向けた様々な投資や研究開発も前向きに取り組んでいる（岡山[鉄鋼]）。 ・客単価の引き上げを通して収益力を強化するために、高単価客室への改装を中心とした旅館の高付加価値化を進めている（下関[宿泊]）。 ・拠点の集約と作業の自動化を推し進めており、設備投資額は例年の3倍近くに増加している。こうしたことを通じて労働生産性の向上を進めていくことで、賃上げ原資を確保していく方針（岡山[対個人サービス]）。 ・足もとの生産は海外経済減速の影響を受けて落ち込んでいるが、EV化の進展等で中長期的な需要拡大が見込めることから、能力増強投資は計画通り進める（松江[電気機械]）。 ・電気代や原材料価格の高騰により、当社の収益環境が大幅に悪化していることから、当初予定していた工場の建て替えなどの投資計画について、見直しを余儀なくされている（広島[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国旅行支援の効果もあって、客室稼働率は高水準で推移している。少なくともゴールデンウィークまでは、ペントアップ需要が下支えとなるも、インバウンド需要も持ち直すともみえており、高い稼働率を維持する見通し（岡山[宿泊]）。 ・旅行需要は、全国旅行支援の割引率縮小や物価上昇を受けた家計の節約志向の高まりのもとでも、旺盛なペントアップ需要に支えられ、回復している（下関[旅行]）。 ・新型コロナの5類移行の発表を契機に、消費者の感染症への警戒感が後退したことから、高齢層を含めた幅広い層で客足が明確に回復している（下関[小売]）。 ・感染症の影響緩和により、これまで大きく落ち込んでいた団体での宴会予約が徐々に持ち直しており、先行きは一段の持ち直しが期待される（広島[飲食]）。 ・自動車の登録台数は、完成車メーカーにおける部品供給制約の影響が徐々に緩和するなど、車両供給ペースが改善するも、持ち直している（下関[自動車販売]<松江>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代の高騰を受けて高価格の省エネモデルへの引き合いが強い一方、消費者の関心が旅行や外食などのサービス消費に移っていることもあって、全体としての売上は横ばい圏内の推移にとどまっている（広島[家電販売]）。 ・物価高を受けた消費者の生活防衛意識の高まりから、食料品の買い上げ点数が減少している一方、外出機会の増加を背景に、衣料品や旅行関連商品の需要が回復していることから、全体の売上は、なお底堅さを維持している（広島[スーパー]）。 ・節約志向や外食需要の高まりもあってか、プライベートブランド商品への購入シフトや食料品の買い上げ点数の減少がみられている（岡山[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の上昇や実質所得の減少が住宅購入意欲を減退させているのか、注文住宅の受注件数は前年を下回って推移している（岡山）。 ・分譲マンションの販売は、資材価格の高騰により販売価格が上昇する中でも、利便性の高い駅周辺物件を中心に底堅く推移している（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製品は、スマホやパソコン等のグローバルな需要の減少により、受注が落ち込んでいる。足もと生産調整を実施しており、既往の受注残が底をつく 2023 年度入り後は一段と生産水準が低下する見込み（岡山[電気機械]）。 ・電子部品の需要回復は、2023 年秋頃以降となる見込み（松江[電気機械]）。 ・自動車向け化学製品は、半導体供給不足を背景に自動車生産の回復ペースが想定よりも緩やかである中、自動車部品メーカーの在庫が積み上がっていることから、生産調整が続いている（下関[化学]<岡山>）。 ・物価上昇等を受けて夏頃から北米の販売が鈍っているため、生産調整を継続している（松江[生産用機械]）。 ・顧客在庫の積み上がりを受けて、半導体製造装置の受注が弱い動きとなっているが、生産は、豊富な受注残を背景にフル稼働を継続している（広島[生産用機械]）。 ・半導体部品不足の長期化を背景に国内自動車向けの受注回復が鈍い一方、海外向けでは、中国を中心としたアジア向け需要が想定より早く回復しており、生産は横ばい圏内で推移している（広島[鉄鋼]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員を多く抱える対面型サービス業は、需要が回復するもとで、最低賃金の引き上げにより「年収の壁」を意識した勤務時間の調整圧力が強まっていることから、人手不足が深刻化している（下関[行政機関]）。 ・人手不足感が強まるもとで、パート・アルバイトの募集時給を引き上げているが、不足感の解消には至っていない。店舗間でのスタッフ応援を柔軟に実施したり、シニア層を活用したりして人手不足に対応している（岡山[対個人サービス]）。 ・足もと売上が回復基調にあるもとで、コロナ禍で多くの人材が退職したこともあり、深刻な人手不足が生じている。これ以上の人材流出は避けたいところであるため、ベアを実施する予定（広島[食料品]）。 ・社員の士気向上や係留などを目的に、正規社員を対象に平均 3 % 程度のベアを実施。特に、若手社員は物価上昇に伴う生活への影響が相対的に大きいことから、中堅・ベテラン社員よりも引き上げ幅を拡大した（下関[スーパー]）。 ・採用面の強化のためにもベアを実施したいが、業績を鑑みると大手と同様の水準で実施するのは難しい（松江[自動車販売]）。 ・賃上げが社会的要請と位置付けられているが、エネルギー・原材料価格の上昇などにより収益が悪化していることから、賃上げには踏み切れていない（下関[食料品]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を下回る見込みながら、高めの水準となっている。2023年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学、輸送機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症下での経済対策を目的とした公共工事の予算が縮小されていることから、公共工事の発注量は減少傾向にある（高知）。 ・県の令和5年度当初予算における投資的経費は、河川の治水対策や道路・湾岸整備にかかる工事の予算計上により、前年を上回る水準となっている（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度についても、前年度同様に、中長期的な需要拡大が予想されるEV関連製品の能力増強投資や研究開発を積極的に実施していく（高松[電気機械]）。 ・衛生意識の高まり等もあり、ペーパータオルを中心に衛生用紙の需要が堅調なことから、生産能力増強に向けて大型設備の導入を進めている（松山[紙・パルプ]）。 ・人手不足の深刻化から客室を満室稼働させることが難しくなっているため、客室数を減らして、一部屋当たりの面積を広げ、内装をグレードアップすることで、客単価の引き上げを進める方針（高松[宿泊]）。 ・人手不足感が強まっていることから、省力化・省人化を図る目的で自動発注システムとセルフレジを導入した（高知[スーパー]）。 ・中国でのスマホ向け電子部品の在庫調整やグローバルな情報関連財の需要減を背景に業績不振が続く中、不急の投資は極力抑制している（高松[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に対する警戒感の低下に加えて、全国旅行支援が本年入り後も継続されていることから、旅行需要は回復基調を維持している（高知[旅行]）。 ・足もとの観光需要をみると、本年入り後に全国旅行支援の割引率が縮小されたことで昨年末ほどの盛り上がりとはなっていないものの、それでもコロナ禍前と同程度の水準まで回復している（松山[経済団体]）。 ・周辺空港において国際線の運航が順次再開されていることから、インバウンド客が徐々に戻ってきている（高松[宿泊]）。 ・感染症の影響が緩和するもとの、焼肉店等では多くの客入りがみられている。また、テイクアウト販売についても、コロナ禍で消費者に広く浸透した中で、引き続き好調を維持している（松山[飲食]）。 ・休日はフードコートがほぼ満席になるなど、客足は回復している。現在は感染症対策のため座席数を減らしているが、新型コロナの感染症法上の分類見直し後はコロナ禍前の状態に戻す方向で検討を進めている（高松[商業施設]）。 ・タクシーの需要は、夜間は飲食店における客数回復などを背景にほぼコロナ禍前の水準まで戻っている一方、日中は在宅勤務の普及や会議のオンラインシフトなどからビジネス関連の需要が落ち込んだままとなっている（高松[運輸]）。 ・外出需要の高まりを背景に、化粧品や衣料品の販売が堅調に推移している。特に、3月半ばにマスク着用を個人の判断に委ねるとする政府の方針が示されて以降、口紅等の売れ行きが好調となっている（高松[小売]<松山>）。 ・物価高を背景に消費者の低価格志向が強まっており、日用品や食料品を安価で販売するドラッグストアへの顧客流出がみられている（高知[スーパー]<松山>）。 ・年明け以降、挽回生産の実施に伴い、完成車メーカーからの車両供給が持ち直しており、当社の登録台数についても伸長している（高松[自動車販売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、物件価格上昇に伴う顧客の購買意欲の低下を背景に弱めの動きとなっている。足もとの住宅展示場への来場も少なく、当面、需要回復は見込めないと考えている（高松）。 ・貸家の着工は、資材価格の高騰による期待利回りの低下を背景に、低調に推移している（高知）。 ・分譲マンションは、資材価格の高騰により販売価格が上昇する中、相対的に低価格である郊外物件の引き合いが強まっている（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の景気減速などによりスマホ関連の需要が減少していることから、スマホ向け電子部品の生産量は減少している（高松[電気機械]）。 ・半導体の需給ひっ迫が長引く中、取引先の完成車メーカーでは未だに生産を増やすことが出来ず、当社の車載用部品の生産も弱含んでいる（高松[はん用機械]）。 ・情報通信向け電子部品の生産はグローバルな需給調整のもとで低水準となっている一方、自動車向けは完成車メーカーにおける供給制約の影響緩和を背景に回復傾向にある（松山[電気機械]）。 ・中国の不動産市場の調整が長引いているため、輸出用建設資材の生産は弱含みの状態が続いている（高知[窯業・土石]）。 ・原材料価格上昇に伴う船価引き上げ等を背景に船主の新規造船マインドが低下しており、受注ペースは鈍化しているものの、相応の受注残を抱えるもとの、生産は横ばいで推移している（高松[輸送用機械]）。 ・建機の生産は、供給制約の影響で積み上がった受注残の解消に向けて挽回生産を実施していることに加え、既往の資源高で業績好調なエネルギー関連企業から旺盛な需要がみられていることから、当面、高水準が続く見込み（高松[生産用機械]）。 ・小売大手のプライベートブランド商品向け冷凍食品の需要が、物価高に伴う節約志向の高まりを背景に大幅に伸長している。このため、フル生産で対応しており、先行きは生産ラインを増設のうえ、一層の増産を図る方針（高松[食料品]）。 ・原材料費の上昇を受けて主力製品を値上げしたところ、売れ行きが鈍化した。このため、原材料費の上昇が継続しているものの、当面は、再値上げはせずに自社でコストを吸収していく方針（高松[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・全国旅行支援が本年入り後も継続される中、宿泊・飲食業では繁忙度の高い状況が続いているため、正規・非正規問わず多くの求人がみられる（高松[行政機関]）。 ・地元の企業説明会に、これまで参加していなかった大手企業が参加するようになっている。このため、中小企業である当社はネームバリューや処遇面で太刀打ちできず、従来以上に採用に苦戦している（松山[生産用機械]）。 ・人材確保を目的に、2023年度から初任給を従前比+3%引き上げるほか、既存の従業員についてもベアを実施する方針（高松[生産用機械]）。 ・従業員のモチベーション維持の観点から、大手企業に比べると小幅にとどまるものの、ベアを実施する予定（松山[食料品]）。 ・人材確保や物価高対策の観点から積極的に賃上げを行う方針にあり、直近の賞与は増額支給をしたほか、2023年度は一律+1万円のベアを実施予定（高松[宿泊]）。 ・中小製造業者の多くは、価格交渉力が相対的に弱く、コスト上昇分を十分に価格転嫁できていない。こうした厳しい収益状況のもとでは、総じて賃上げに及び腰となっている（高知[経済団体]）。 ・電気料金や広告費等の高騰が収益を圧迫しており、賃上げを実施できる状況にはない（高松[スーパー]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、着実に持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2022年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2023年度は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

百貨店売上高は、着実に持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復しつつある。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、着実に持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直し基調にある。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱含みの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けや法人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画に基づく防災・減災工事から受注は高水準で推移。国の大型工事発注により、出来高は増加に転じる見通し（鹿児島）。 ・西九州新幹線関連工事は減少したが、国土強靱化関連の大型工事が複数発注されるなど、公共工事案件は相応にみられている（長崎）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国における家電・自動車需要の弱さから、半導体や自動車向けの化学原料の輸出は引き続き低水準（北九州[化学]）。 ・米欧の景気減速を映じて、現地消費者が安価な車種を選ぶケースが増えているため、輸出量は堅調ながら輸出額は幾分目減り（北九州[輸送用機械]）。 ・インドを中心にインフラ向けの引き合いが強く、輸出量が増加（大分[非鉄金属]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に半導体需要が拡大する見通しのもと、工場を新設し、生産能力を大幅に引き上げていく計画（熊本[電気機械]）。 ・半導体関連部材の能力増強投資のほか、BCPを目的とした生産の複線化投資を行う予定であるため、2023年度の設備投資は増加計画（北九州[化学]）。 ・中長期的にはデジタル化の進展に伴いPC・スマホ向け需要が増加すると見込んでいるため、能力増強投資を実施している（大分[窯業・土石]）。 ・全国旅行支援の終了後も観光需要の増加が続くとみて、老朽化した施設のリニューアル工事を進める予定（那覇[宿泊]）。 ・インバウンド需要の増加を見込み、ホテルを新設予定。建設費用が想定以上に上昇しているため、宿泊価格への反映などで対応する方針（鹿児島[宿泊]）。 ・観光需要の回復に伴って人手不足が深刻となる中、中長期的な課題解決のため、工場の機械化や無人レジの導入などを進めている（那覇[小売]）。 ・環境配慮などのSDGsへの対応に向けて、太陽光発電設備の設置、照明のLED化などの省エネ投資を進めている（長崎[食料品]）。 ・国内回帰による製品の安定供給に向けて、新工場の建設を計画していたが、建設資材の高騰により、計画の中断を余儀なくされた（鹿児島[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高級時計やブランドバッグ等の高額品の販売が堅調。免税売上はコロナ禍前の水準までは届いていないが、着実に改善している（福岡[百貨店]）。 ・値上げが進むもとでも、バレンタイン商戦が好調であるなど、ハレの日需要は堅調。一方で、日用品を中心に安価なプライベートブランド商品へのシフトや他業態への買い回りの動きが強まっている（鹿児島[スーパー]）。 ・値上げにより低価格品へのシフトがみられる一方、全国旅行支援等による観光客の増加から売上は改善傾向が続いている（福岡[コンビニ]）。 ・全国旅行支援やランタンフェスティバルなどのイベント再開の効果から、高齢者も含めて客数が増加しており、お土産需要を押し上げている（長崎[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの納車ペースの改善を受けて、販売台数は持ち直している。ただし、半導体不足の影響は引き続き懸念材料（福岡[自動車販売]）。 ・卒業旅行・春休みシーズンは、家族連れや学生を中心とした国内客が持ち直しており、売上高はコロナ禍前に近い水準で推移（大分[宿泊]）。 ・感染状況が落ち着く中で高齢客や家族連れ客が増えているほか、大人数での来店も散見されるなど外食需要は明確に回復してきている（北九州[飲食]）。 ・物価上昇を受けて、消費者の節約志向が高まっており、カメラなどの嗜好品や大型テレビ等の高単価商品の販売が鈍化している（熊本[家電販売]）。 ・商品の仕入価格の上昇分は概ね販売価格に転嫁できているが、電気代などの上昇分は価格に上乗せできておらず、企業努力で吸収している（熊本[スーパー]）。 ・国際線の再開に伴って、韓国や台湾、香港などのインバウンド客の宿泊が順調に増加しており、客室稼働率の押し上げに寄与している（那覇[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の上昇を受け、若年層を中心に注文住宅の購入を控える動きがみられており、受注は減少している（大分）。 ・資材価格の上昇や金利の先高感が意識され、個人投資家を中心に貸家投資に慎重な姿勢が続いている（鹿児島）。 ・半導体関連企業の相次ぐ進出に伴い、賃貸住宅のニーズが高まっているため、着工戸数は高水準で推移する見込み（熊本）。 ・都市部の利便性の高い立地であれば、マンション需要はまだ強く、今後も物件開発を予定（福岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足の影響による生産面への影響が続いているが、先行きは半導体不足の影響が緩和するもとの増産を計画（福岡[輸送用機械]）。 ・半導体不足の影響が緩和したため、生産水準を回復させている。これまでの生産下振れを挽回するため、先行きは増産計画（北九州[輸送用機械]）。 ・高操業を続けているものの、メモリを中心に半導体需要が減速しているため、ひと頃に比べ生産水準を引き下げている（熊本[生産用機械]）。 ・PC・スマホ向けは減少しているが、需要が旺盛な車載向けの比率を高めることで、フル生産を実施（大分[電子部品・デバイス]）。 ・米国による対中半導体輸出規制の影響で、中国向け出荷の一部が減少しているものの、生産全体への影響は限定的（長崎[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は、需要の回復を受けて宿泊・飲食業などサービス業を中心に増加しているものの、海外経済減速の影響を受けて、半導体関連企業で求人を控える動きがみられており、前年比伸び率はひと頃に比べ縮小している（鹿児島[業界団体]）。 ・人手不足を背景に従業員の繁忙度が高まっていることから、客室の稼働を一部制限している（那覇[宿泊]）。 ・物価高の影響に配慮して、2023年度から数年間、定期昇給・ベア合算で毎年数%程度の賃上げを続けることとした（北九州[非鉄金属]）。 ・物価上昇や人手不足感の高まりを踏まえ、創業以来初めて全社員一律のベアを実施（長崎[小売]）。 ・半導体関連企業が高賃金で人を集めており、契約社員や期間従業員の確保が難しくなっているため、賃金を引き上げて人材確保に努めている（熊本[電気機械]）。 ・人手確保や雇用条件改善のためにベアを実施したいが、中小企業ではコスト上昇分の持続的な価格転嫁が難しく、賃上げ原資が確保できない（福岡[その他製造業]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月17日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2021/3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.1
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.6	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/1	8.3	1.2	0.9	4.7	4.2	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	n. a.	4.1	n. a.	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2021/3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.1	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.9	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/1	7.6	2.2	1.2	5.5	4.6	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	n. a.	4.7	n. a.	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2

- (注) 1. 2023/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2022年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2021/3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2

(注) 2022年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2021/3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2021/3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2021/3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2021/3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2021/4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2022/ 2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鈇工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	0.8	5.2	1.4	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.9
4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	0.2
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 2.7
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	5.8
4Q	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.0
2022/ 1	3.1	▲ 5.0	2.1	▲ 2.5	▲ 10.1	0.3	2.9	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 4.4	▲ 2.2	1.0	12.1	2.0	1.1	0.4	2.4	2.0
3	4.0	1.9	▲ 1.9	0.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 4.4	5.0	1.0	0.3
4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.5
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 7.5
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	9.2
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.8
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	3.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 1.7
10	1.5	▲ 8.7	1.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.2
11	▲ 4.3	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	8.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.2	0.2
12	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.3	0.2	▲ 0.2	2.4	0.0	0.3
2023/ 1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 5.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	13.2	20.7	17.8	5.5	0.8	6.2	0.7	8.9	7.9	5.4
4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	0.9
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.6
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.7
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.2
4Q	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.4	2.0	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2022/ 1	3.3	0.2	12.8	▲ 0.9	▲ 6.9	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.4	5.5	▲ 1.5	5.0	▲ 0.2	3.2	0.1	▲ 0.6	0.5
3	2.4	0.5	4.3	▲ 3.0	0.2	▲ 2.2	▲ 4.0	4.9	▲ 3.3	▲ 1.7
4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.9
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 3.1
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 2.8
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 2.0
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.8
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	9.6
10	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2	0.3	5.9	2.1	8.8	▲ 0.5	10.4	3.0
11	▲ 3.4	1.1	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.6	0.5	▲ 0.9
12	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 2.2	0.4	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4
2023/ 1	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.8	2.0	▲ 3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

(注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鈇工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	▲ 0.2	3.4	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.3
4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	0.2
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	0.5
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 1.0
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	4.1
4Q	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.5	2.0	▲ 2.7	1.4	▲ 6.0	▲ 2.7
2022/ 1	3.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 9.8	0.4	1.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.5
2	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 1.2	10.1	▲ 0.1	2.1	0.2	▲ 0.3	0.0
3	1.7	6.1	1.0	▲ 0.8	0.5	▲ 3.5	2.8	▲ 1.9	0.6
4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	▲ 0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 4.1
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	5.0
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	1.2
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	2.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 2.5
10	2.2	▲ 5.7	0.7	▲ 3.9	3.9	1.5	2.2	▲ 3.5	▲ 1.7
11	▲ 6.3	0.2	▲ 1.1	7.8	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.1
12	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9
2023/ 1	0.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 3.9	▲ 3.7
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.6

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	14.6	13.2	4.5	2.2	4.0	2.2	6.5	3.3	3.9
4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 1.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.6
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.3
4Q	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.4	0.6	▲ 2.5	5.3	0.0
2022/ 1	3.4	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 6.2	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 2.5	4.8	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 1.5
3	▲ 1.0	1.1	▲ 3.6	1.0	▲ 0.9	▲ 4.0	0.6	▲ 10.9	▲ 2.4
4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.1
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 2.9
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.9
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.4
10	▲ 0.3	1.7	0.5	4.7	3.9	8.2	▲ 1.9	11.3	4.1
11	▲ 4.8	0.6	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	3.7	▲ 0.5
12	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1
2023/ 1	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

(注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	1.6	2.7	4.0	5.0	7.2	▲ 1.0	1.2	▲ 1.3	2.3
4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	2.0
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	1.0
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.3
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	4.2
4Q	0.9	0.9	1.0	▲ 7.9	0.1	▲ 1.9	2.1	1.9	▲ 0.6
2022/ 1	3.6	2.1	0.2	▲ 0.4	0.1	0.9	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 0.7
2	▲ 3.1	0.7	1.1	▲ 0.9	1.4	▲ 2.7	2.4	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 2.3
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	▲ 0.9
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.9
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.6
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	0.7
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	2.9
10	0.0	1.4	0.4	0.0	1.1	▲ 3.4	1.4	1.6	▲ 0.5
11	1.4	0.0	1.6	1.8	0.8	▲ 0.3	0.7	1.1	0.3
12	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.8	1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.4
2023/ 1	2.3	2.3	▲ 0.3	7.8	▲ 1.8	▲ 2.3	5.7	▲ 3.7	▲ 1.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	▲ 13.8	▲ 2.9	5.6	9.7	5.0	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
4Q	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2022/ 1	0.7	9.3	8.1	13.5	10.9	4.8	4.1	▲ 1.5	4.7
2	▲ 0.6	11.7	8.9	11.3	11.6	3.1	4.7	1.0	7.1
3	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.1
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	3.8
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	5.9
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
10	▲ 3.4	24.8	6.2	13.0	4.5	9.4	20.6	6.0	5.0
11	▲ 1.6	22.3	7.9	11.2	4.0	3.3	19.5	6.5	3.8
12	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2023/ 1	▲ 2.9	21.1	4.9	9.3	▲ 0.8	3.8	29.7	4.7	3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2021/3Q	1.01	1.30	1.49	1.28	1.00	1.24	1.06	1.38	1.25	1.12	1.14	1.43
4Q	1.02	1.31	1.53	1.29	1.02	1.27	1.07	1.41	1.29	1.15	1.17	1.50
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2022/ 1	1.06	1.35	1.60	1.32	1.04	1.30	1.09	1.45	1.33	1.17	1.20	1.57
2	1.06	1.36	1.62	1.35	1.06	1.33	1.10	1.48	1.34	1.18	1.21	1.58
3	1.08	1.36	1.60	1.36	1.09	1.35	1.11	1.49	1.34	1.18	1.23	1.57
4	1.10	1.36	1.62	1.38	1.12	1.37	1.12	1.50	1.34	1.19	1.24	1.58
5	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.13	1.50	1.34	1.20	1.25	1.60
6	1.12	1.36	1.66	1.41	1.17	1.39	1.15	1.53	1.35	1.22	1.27	1.61
7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/ 1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。
 3. 2022年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2021/3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2021/3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2021/3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2022/1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2021/4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2022/ 2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2021/4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2022/ 2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲1	▲4	▲4	6	▲3	1	2	▲2	5	2
9	3	▲4	1	5	▲3	3	5	▲1	8	3
12	5	1	4	8	▲1	5	8	2	15	6
2023/ 3	7	▲1	3	6	▲1	5	7	4	16	5
6(予)	▲1	▲4	▲4	4	▲2	1	4	3	13	2

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲4	▲5	0	5	▲6	▲1	0	▲4	1	1
9	▲6	▲7	3	2	▲7	1	5	▲5	5	0
12	2	▲6	▲2	4	▲7	1	2	▲2	6	2
2023/ 3	▲6	▲12	▲2	▲3	▲10	▲3	▲2	▲5	6	▲4
6(予)	▲14	▲9	▲10	0	▲9	▲3	▲2	2	10	▲3

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/ 6	▲1	▲3	▲7	6	▲1	3	3	0	7	4
9	5	▲3	▲2	7	1	4	5	0	10	5
12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/ 3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
6(予)	3	▲2	0	6	6	6	9	3	15	6

- (注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2021/3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲0.2	1.6	0.7	1.6	▲3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2021/3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲0.2	1.6	0.7	1.6	▲3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2022/1	▲0.9	1.3	1.0	1.1	▲1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲0.6	1.3	1.2	1.1	▲2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲0.8	1.9	1.4	2.3	▲0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲0.5	1.9	1.1	2.8	▲0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	岐阜													
静岡	静岡													
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重						
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪	
兵庫													兵庫	
京都													京都	
滋賀													滋賀	
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	九州	九州	九州	九州	九州	九州	九州					鹿児島		
沖縄												沖縄		

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知						
岐阜	岐阜													
静岡	静岡													
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重						
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪	
兵庫													兵庫	
京都													京都	
滋賀													滋賀	
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	九州	九州	九州	九州	九州	九州	九州					鹿児島		
沖縄												沖縄		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm